

## 令和8年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	84,100 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,427,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	50,485 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,050,099 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,436,591 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	4,037,761 千円
第1項 営業収益	3,846,571 千円
第2項 営業外収益	191,190 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,507,163 千円
第1項 営業費用	3,225,708 千円
第2項 営業外費用	231,455 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,322,398千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 209,697千円、過年度分損益勘定留保資金 949,624千円及び当年度分損益勘定留保資金 163,077千円で補填するものとする。)

		収 入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,096,516 千円
第 1 項	企 業 債	2,018,400 千円
第 2 項	負 担 金	49,762 千円
第 3 項	国 県 補 助 金	8,210 千円
第 4 項	一 般 会 計 補 助 金	20,144 千円

		支 出
第 1 款	水道事業資本的支出	3,418,914 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,521,487 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	867,427 千円
第 3 項	予 備 費	30,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	低揚ポンプ場 取水ポンプ 更新事業	659,230 千円	令和 8 年度	98,885 千円
				令和 9 年度	329,615 千円
				令和 10 年度	230,730 千円
		大規模送配水 施設遠方監視 制御装置 更新事業	677,600 千円	令和 8 年度	101,640 千円
				令和 9 年度	237,160 千円
				令和 10 年度	338,800 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
待 機 業 務 委 託	令和9年度まで	23,500 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	43,600千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	1,105,300千円			
浄水施設整備事業費	869,500千円			
計	2,018,400千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 684,694千円

(2) 交際費 350千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,569千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、60,429千円と定める。

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
工具器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析装置	1台

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹



令和8年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			4,037,761
	1.営業収益		3,846,571
		1.給水収益	3,497,884
		2.受託工事収益	14,361
		3.一般会計負担金	19,522
		4.下水道事業会計 負担金	242,556
		5.その他の営業収益	72,248
	2.営業外収益		191,190
		1.受取利息 及び配当金	1,365
		2.一般会計負担金	4,828
		3.一般会計補助金	4,425
		4.長期前受金戻入	168,357
		5.雑収益	12,215

会計予算実施計画書  
及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(中里地区分)及び脱炭素推進事業の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,507,163
	1. 営業費用		3,225,708
		1. 原水及び浄水費	930,801
		2. 配水費	189,794
		3. 給水費	179,007
		4. 受託工事費	13,811
		5. 業務費	236,774
		6. 総係費	252,083
		7. 減価償却費	1,370,529
		8. 資産減耗費	52,909
	2. 営業外費用		231,455
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	219,513
		2. 消費税及び 地方消費税	10,527
		3. 雑支出	1,415
	3. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する経費
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子
	消費税及び地方消費税の納付税額
	水道料金過年度更正に要する費用ほか

資本的收入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的收入			2,096,516
	1. 企 業 債		2,018,400
		1. 企 業 債	2,018,400
	2. 負 担 金		49,762
		1. 一 般 会 計 負 担 金	44,855
		2. 工 事 負 担 金	4,907
	3. 国 県 補 助 金		8,210
		1. 県 補 助 金	8,210
	4. 一 般 会 計 補 助 金		20,144
	1. 一 般 会 計 補 助 金	20,144	

及び支出  
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業、送水管更新事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
送水管更新事業に対する補助金	
旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金	

## 支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			3,418,914
	1. 建設改良費		2,521,487
		1. 水源及び配水施設費	1,050,099
		2. 配水管布設費	1,436,591
		3. 固定資産購入費	34,797
	2. 企業債償還金		867,427
		1. 企業債償還金	867,427
	3. 予備費		30,000
		1. 予備費	30,000

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
工具器具備品及び量水器の購入ほか	
企業債の元金償還	

令和8年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	315,408,000
減価償却費	1,370,529,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,365,000
支払利息	219,513,000
固定資産除却費	52,557,000
未収金増減額	△ 126,841,554
前払金増減額	3,440
未払金増減額	△ 235,296,978
たな卸資産増減額	2,796,000
長期前受金戻入額	△ 168,357,000
賞与引当金増減額	15,145,326
法定福利費引当金増減額	2,769,341
貸倒引当金増減額	<u>215,276</u>
小計	1,447,075,851
利息及び配当金の受取額	1,365,000
利息の支払額	<u>△ 219,513,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,927,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,347,950,607
国県補助金による収入	8,210,000
一般会計負担金による収入	37,754,000
工事負担金による収入	4,907,000
一般会計補助金による収入	<u>20,144,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,276,935,607
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,018,400,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 867,427,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,973,000
4 資金増加(減少)額	102,965,244
5 資金期首残高	<u>2,613,762,323</u>
6 資金期末残高	2,716,727,567



給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	( ) 78	16,824	290,198
前 年 度	1	( ) 79	16,255	282,286
比 較	0	( ) △ 1	569	7,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	6,960	17,569	139,978	13,178	6,421
	前 年 度	7,536	20,687	131,712	13,454	6,254
	比 較	△ 576	△ 3,118	8,266	△ 276	167

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
269,837	576,859	107,835	684,694
271,053	569,594	104,239	673,833
△ 1,216	7,265	3,596	10,861

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,413	8,453	44,788	950	24,127	269,837
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	271,053
960	28	△ 3,978	△ 52	△ 2,637	△ 1,216

## (1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	( ) 69		290,198
前 年 度	1	( ) 70		282,286
比 較	0	( ) △ 1		7,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	6,960	17,569	133,564	13,178	6,421
	前 年 度	7,536	20,687	125,567	13,454	6,254
	比 較	△ 576	△ 3,118	7,997	△ 276	167

## (2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		9	16,824	
前 年 度		9	16,255	
比 較		0	569	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			6,414		
	前 年 度			6,145		
	比 較			269		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
263,423	553,621	103,418	657,039
264,908	547,194	100,049	647,243
△ 1,485	6,427	3,369	9,796

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,413	8,453	44,788	950	24,127	263,423
6,453	8,425	48,766	1,002	26,764	264,908
960	28	△ 3,978	△ 52	△ 2,637	△ 1,485

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
6,414	23,238	4,417	27,655
6,145	22,400	4,190	26,590
269	838	227	1,065

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					6,414
					6,145
					269

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	7,912	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 1,216	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	232,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
9,024		
2,737		
△ 3,849		
△ 1,516	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
300		

	企 業 職
	330,260
	423,707
	43
	316,725
	409,528
	43

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	206,700
	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和8年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.4 ( )
	7 級	0 ( )	0.0 ( )
	6 級	5 ( )	7.1 ( )
	5 級	13 ( )	18.6 ( )
	4 級	13 ( )	18.6 ( )
	3 級	17 ( )	24.3 ( )
	2 級	9 ( )	12.9 ( )
	1 級	12 ( )	17.1 ( )
	計	70 ( )	100.0 ( )
令和7年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.4 ( )
	7 級	0 ( )	0.0 ( )
	6 級	6 ( )	8.6 ( )
	5 級	10 ( )	14.3 ( )
	4 級	16 ( )	22.9 ( )
	3 級	14 ( )	20.0 ( )
	2 級	12 ( )	17.1 ( )
	1 級	11 ( )	15.7 ( )
	計	70 ( )	100.0 ( )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	3.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	30.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	33,544
代表的な特殊勤務手当の名称	事故処理待機手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.65 (2.45)	有	
4.6 (2.4)	有	
4.65 (2.45)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 大沼配水池向 ポンプ設備 設置事業	7	176,722	176,700	22
			8	265,083	265,000	83
			計	441,805	441,700	105
		低揚ポンプ場 取水ポンプ 更新事業	8	98,885	98,800	85
			9	329,615	329,600	15
			10	230,730	230,700	30
			計	659,230	659,100	130
			大規模送配水 施設遠方監視 制御装置 更新事業	8	101,640	101,600
		9		237,160	237,100	60
		10		338,800	338,800	0
		計		677,600	677,500	100

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	63,970		63,970		14.5	過次繰越 112,752千円
		377,835	377,835		85.5	
		377,835	441,805		100.0	
		98,885	98,885		15.0	
				329,615		
				230,730		
		98,885	98,885	560,345	15.0	
		101,640	101,640		15.0	
				237,160		
				338,800		
		101,640	101,640	575,960	15.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	8,607
電子計算業務委託 （土木積算システム）	16,900	令和5年度から	6,740
水道施設台帳整備業務委託	5,300	令和6年度から	1,050
待機業務委託	22,900	令和7年度から	
待機業務委託	23,500	令和8年度から	

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和9年度まで	12,093			12,093
令和10年度まで	10,160			10,160
令和11年度まで	4,250			4,250
令和8年度まで	22,900			22,900
令和9年度まで	23,500			23,500

令和8年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,854,616

イ 建 物 3,064,273,708

減価償却累計額 △ 1,385,620,113 1,678,653,595

ウ 構 築 物 19,442,150,394

減価償却累計額 △ 8,779,837,538 10,662,312,856

エ 配 水 管 32,855,250,611

減価償却累計額 △ 17,256,383,062 15,598,867,549

オ 機 械 及 び 装 置 14,507,067,849

減価償却累計額 △ 10,605,262,305 3,901,805,544

カ 量 水 器 384,466,295

減価償却累計額 △ 189,009,570 195,456,725

キ 車 両 運 搬 具 71,158,337

減価償却累計額 △ 61,756,771 9,401,566

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 202,620,650

減価償却累計額 △ 151,406,040 51,214,610

ケ 建 設 仮 勘 定 1,512,163,367

有形固定資産合計 34,890,730,428

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 13,638,300

無形固定資産合計 13,641,300

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,908,371,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,716,727,567

(2) 未 収 金 326,716,194

貸倒引当金 △ 1,264,000 325,452,194

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 68,788,575

(5) 前 払 金 991,800

流動資産合計 3,115,610,136

資 産 合 計 38,023,981,864

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,322,475,887</u>		
	企業債合計		<u>17,322,475,887</u>	
	固定負債合計			17,322,475,887
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,010,072,891</u>		
	企業債合計		1,010,072,891	
(2)	未払金		959,175,864	
(3)	預り有価証券		3,650,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	42,357,600		
	イ 法定福利費引当金	<u>8,345,007</u>		
	引当金合計		50,702,607	
(5)	その他流動負債		<u>257,760,217</u>	
	流動負債合計			2,281,361,579
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,067,867,741	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,445,416,016</u>	
	繰延収益合計			<u>3,622,451,725</u>
	負債合計			23,226,289,191

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>13,313,483,832</u>	
	資本金合計			13,313,483,832
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	37,919,456		
	イ 受贈財産評価額	264,773,857		
	ウ 建設補助金	8,135,519		
	エ 国県補助金	215,108,151		
	オ 工事負担金	14,134,410		
	カ 一般会計補助金	83,623,464		
	キ その他資本剰余金	<u>18,797,170</u>		
	資本剰余金合計		642,492,027	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>841,716,814</u>		
	利益剰余金合計		<u>841,716,814</u>	
	剰余金合計			<u>1,484,208,841</u>
	資本合計			<u>14,797,692,673</u>
	負債資本合計			<u><u>38,023,981,864</u></u>

令和7年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,705,808		
(2)	受託工事収益	8,737		
(3)	一般会計負担金	16,434		
(4)	下水道事業会計負担金	217,947		
(5)	その他の営業収益	<u>73,436</u>	3,022,362	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	780,966		
(2)	配水費	172,631		
(3)	給水費	168,323		
(4)	受託工事費	7,449		
(5)	業務費	237,362		
(6)	総係費	260,546		
(7)	減価償却費	1,329,390		
(8)	資産減耗費	<u>52,156</u>	<u>3,008,823</u>	
	営業利益			13,539
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	778		
(2)	一般会計負担金	4,832		
(3)	一般会計補助金	4,657		
(4)	長期前受金戻入	174,592		
(5)	雑収益	<u>12,382</u>	197,241	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	180,640		
(2)	雑支出	<u>3,085</u>	183,725	
5	予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 31,939</u>
	経常損失			<u>18,400</u>
	当年度純損失			18,400
	前年度繰越利益剰余金			300,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>244,709</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>526,309</u>



令和7年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,854,616

イ 建 物 3,065,187,708

減価償却累計額 △ 1,311,626,113 1,753,561,595

ウ 構 築 物 19,369,072,394

減価償却累計額 △ 8,491,280,538 10,877,791,856

エ 配 水 管 31,670,485,611

減価償却累計額 △ 16,646,994,062 15,023,491,549

オ 機 械 及 び 装 置 14,058,396,849

減価償却累計額 △ 10,496,180,305 3,562,216,544

カ 量 水 器 382,274,295

減価償却累計額 △ 188,448,570 193,825,725

キ 車 両 運 搬 具 68,729,337

減価償却累計額 △ 60,097,771 8,631,566

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 190,937,650

減価償却累計額 △ 156,604,040 34,333,610

ケ 建 設 仮 勘 定 1,242,416,427

有形固定資産合計 33,977,123,488

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 20,119,300

無形固定資産合計 20,122,300

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,001,245,788

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,613,762,323

(2) 未 収 金 199,961,916

貸倒引当金 △ 1,136,000 198,825,916

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 71,584,575

(5) 前 払 金 995,240

流動資産合計 2,888,818,054

資 産 合 計 36,890,063,842

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,314,149,913		
	企業債合計		16,314,149,913	
	固定負債合計			16,314,149,913
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	867,425,865		
	企業債合計		867,425,865	
(2)	未払金		1,194,472,842	
(3)	預り有価証券		3,650,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	42,207,600		
	イ 法定福利費引当金	8,319,007		
	引当金合計		50,526,607	
(5)	その他流動負債		257,760,217	
	流動負債合計			2,373,835,531
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,996,852,741	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,277,059,016	
	繰延収益合計			3,719,793,725
	負債合計			22,407,779,169

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		13,313,483,832	
	資本金合計			13,313,483,832
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	37,919,456		
	イ 受贈財産評価額	264,773,857		
	ウ 建設補助金	8,135,519		
	エ 国県補助金	215,108,151		
	オ 一般会計負担金	14,134,410		
	カ 工事負担金	83,623,464		
	キ 一般会計補助金	18,797,170		
	資本剰余金合計		642,492,027	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	526,308,814		
	利益剰余金合計		526,308,814	
	剰余金合計			1,168,800,841
	資本合計			14,482,284,673
	負債資本合計			36,890,063,842

令和8年度 日立市水道事業  
収益的收入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		4,037,761	3,535,871	501,890
1. 営業収益		3,846,571	3,306,386	540,185
	1. 給水収益	3,497,884	2,976,389	521,495
	2. 受託工事収益	14,361	8,737	5,624
	3. 一般会計負担金	19,522	16,434	3,088
	4. 下水道事業 会計負担金	242,556	229,141	13,415
	5. その他の営業収益	72,248	75,685	△ 3,437
2. 営業外収益		191,190	229,485	△ 38,295
	1. 受取利息 及び配当金	1,365	778	587
	2. 一般会計負担金	4,828	4,832	△ 4
	3. 一般会計補助金	4,425	4,657	△ 232

会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	3,497,884	基本料金 1,491,323 従量料金 2,006,561
受託工事収益	14,361	配水及び給水管切り廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	19,522	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	242,556	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 115,443 下水道使用料徴収事務負担金 127,113
加入金	32,348	水道加入金
手数料	5,560	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	34,340	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
預金利息	1,178	
貸付金利息	187	
一般会計負担金	4,828	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する負担金 4,424 脱炭素推進事業(LED化)の企業債利息に対する負担金 404

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	168,357	171,429	△ 3,072
	5. 雑 収 益	12,215	12,478	△ 263
	▲ 消費税及び地方 消費税還付金	0	35,311	△ 35,311

(単位 千円)

節	金額	説明	
一般会計補助金	4,425	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債利息に対する補助金	
受贈財産評価額戻入	32,432	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化	
国県補助金戻入	45,052	減価償却費等に対する国県補助金の収益化	
一般会計負担金戻入	40,703	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化	
工事負担金戻入	21,007	減価償却費等に対する工事負担金の収益化	
一般会計補助金戻入	26,166	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化	
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化	
不用品売却収益	871		
交付金	8,449	原子力立地給付金	
その他雑収益	2,895	電気使用状況調査モニター料	14
		太陽光発電売電料金	27
		水道管破損損料	186
		行政財産使用料	353
		公文書コピー代	75
		雇用保険料個人掛金	198
		車両売却に伴うリサイクル料金預託金相当額	8
		量水器紛失損害賠償金	10
		電話使用料	24
		日本水道協会茨城県支部旅費等負担金	312
実務研修業務委託費	396		
広告料	120		
		撤去量水器受入	1,172



出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	44,149	職員 11名
手当等	42,500	扶養手当 2,304 時間外勤務手当 4,002 期末勤勉手当 13,899 通勤手当 970 住居手当 996 特殊勤務手当 8,291 児童手当 2,280 退職手当負担金 5,961 管理職特別勤務手当 80 地域手当 3,717
賞与引当金繰入額	6,841	
法定福利費	15,826	
法定福利費引当金繰入額	1,352	
旅費	27	
被服費	92	
備用品費	3,600	
燃料費	1,745	自動車燃料費ほか
光熱水費	1,056	
通信運搬費	8,369	
委託料	178,098	浄水場保安管理業務及び水管橋点検業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	189,794	178,494	11,300

(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	2,165	水質検査手数料ほか
下水道使用料	1,004	
賃借料	3,336	重機賃借料ほか
修繕費	107,885	浄水場設備修繕及び導・送水管補修ほか
動力費	371,256	浄水場電力料金ほか
薬品費	75,000	高分子凝集剤ほか
材料費	3,436	
負担金	62,115	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保険料	222	自動車保険料
交付金及び補助金	685	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑費	42	自動車重量税
給料	26,778	職員 7名
手当等	17,869	扶養手当 372 時間外勤務手当 1,310 期末勤勉手当 8,838 管理職手当 581 通勤手当 658 住居手当 336 児童手当 300 退職手当負担金 3,175 管理職特別勤務手当 80 地域手当 2,219
賞与引当金繰入額	2,503	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	179,007	177,112	1,895

(単位 千円)

節	金額	説明																
報酬	2,280	会計年度任用職員 1名																
法定福利費	9,060																	
法定福利費引当金繰入額	488																	
旅費	259																	
被服費	72																	
備用品費	1,048																	
燃料費	620	自動車燃料費																
印刷製本費	3																	
通信運搬費	43																	
委託料	56,154	漏水調査業務委託ほか																
修繕費	71,738	漏水修理、消火栓補修工事ほか																
材料費	667																	
保険料	169	自動車保険料																
雑費	43	自動車重量税																
給料	13,985	職員 3名																
手当等	10,842	<table border="0"> <tr> <td>扶養手当</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>5,322</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>退職手当負担金</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>84</td> </tr> </table>	扶養手当	216	時間外勤務手当	528	期末勤勉手当	5,322	管理職手当	1,114	通勤手当	176	住居手当	288	退職手当負担金	1,888	管理職員特別勤務手当	84
扶養手当	216																	
時間外勤務手当	528																	
期末勤勉手当	5,322																	
管理職手当	1,114																	
通勤手当	176																	
住居手当	288																	
退職手当負担金	1,888																	
管理職員特別勤務手当	84																	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受 託 工 事 費	13,811	8,194	5,617
	5. 業 務 費	236,774	249,011	△ 12,237

(単位 千円)

節	金額	説明
		地域手当 1,226
賞与引当金繰入額	2,148	
報酬	2,495	会計年度任用職員 2名
法定福利費	5,274	
法定福利費引当金繰入額	431	
旅費	77	
被服費	34	
備用品費	1,192	応急給水袋ほか
燃料費	219	自動車燃料費
印刷製本費	16	
通信運搬費	92	
委託料	491	寒波待機業務委託ほか
手数料	2	
賃借料	10	
修繕費	26,269	宅地内漏水修理工事ほか
保険料	144	自動車保険料
量水器取替費	115,222	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑費	64	自動車重量税
工事請負費	13,811	配水及び給水管切廻し工事ほか
給料	48,833	職員 13名
手当等	38,464	扶養手当 588 時間外勤務手当 3,040

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		期末勤勉手当 18,580
		管理職手当 1,823
		通勤手当 1,311
		住居手当 1,929
		特殊勤務手当 162
		児童手当 180
		退職手当負担金 6,593
		管理職員特別勤務手当 158
		地域手当 4,100
賞与引当金繰入額	7,282	
報酬	10,412	会計年度任用職員 5名
法定福利費	17,663	
法定福利費引当金繰入額	1,429	
旅費	125	
被服費	57	
備用品費	1,253	
燃料費	892	自動車燃料費
印刷製本費	904	
通信運搬費	6,121	
委託料	95,504	検針業務委託、水道料金計算業務委託、クレジットカード収納代行業務委託ほか
手数料	7,116	口座振替手数料ほか
賃借料	159	料金滞納催告用ショートメール利用料
修繕費	200	自動車修繕費
保険料	127	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	252,083	261,752	△ 9,669

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	233	自動車重量税ほか
給料	85,519	職員 19名
手当等	70,817	扶養手当 1,308
		時間外勤務手当 5,301
		期末勤勉手当 29,076
		管理職手当 4,780
		通勤手当 2,058
		住居手当 2,520
		児童手当 1,020
		退職手当負担金 17,594
		管理職員特別勤務手当 536
地域手当 6,624		
賞与引当金繰入額	12,529	
報酬	1,997	会計年度任用職員 1名、産業医報酬
法定福利費	27,527	
法定福利費引当金繰入額	2,442	
旅費	735	
報償費	362	上下水道事業経営審議会委員謝礼、広報研修会講師謝礼ほか
被服費	38	
備用品費	2,154	
燃料費	155	自動車燃料費
印刷製本費	1,030	
通信運搬費	324	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,370,529	1,340,766	29,763
	8. 資 産 減 耗 費	52,909	38,913	13,996
2. 営 業 外 費 用		231,455	182,288	49,167
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,513	180,640	38,873
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,527	0	10,527

(単位 千円)

節	金額	説明
広告料	39	新聞広告料
委託料	8,051	企業会計システム管理、電子決裁機能追加ほか
手数料	942	公金収納事務取扱手数料ほか
賃借料	20,776	借地料ほか
修繕費	260	自動車修繕費
研修費	2,471	
交際費	350	
食糧費	30	
厚生費	544	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	9,531	OA機器負担金ほか
保険料	1,775	建物総合損害共済基金分担金ほか
交付金及び補助金	350	上下水道事業普及促進活動事業補助金
貸倒引当金繰入額	1,264	令和9年度貸倒見積額
雑費	71	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,363,954	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	6,575	水道施設台帳(管路)システム等の減価償却費
固定資産除却費	52,557	機械及び装置等の固定資産除却費
たな卸資産減耗費	352	
企業債利息	219,513	企業債の利子償還

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 雑 支 出	1,415	1,648	△ 233
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
消費税及び地方消費税	10,527	消費税及び地方消費税の納付税額
不用品売却原価	783	撤去量水器の売却原価
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
予備費	50,000	

資本的收入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業資本的收入		2,096,516	2,164,671	△ 68,155
1. 企 業 債		2,018,400	2,098,700	△ 80,300
	1. 企 業 債	2,018,400	2,098,700	△ 80,300
2. 負 担 金		49,762	46,060	3,702
	1. 一般会計負担金	44,855	41,163	3,692
	2. 工事負担金	4,907	4,897	10
3. 国 県 補 助 金		8,210	0	8,210
	1. 県 補 助 金	8,210	0	8,210
4. 一般会計補助金		20,144	19,911	233
	1. 一般会計補助金	20,144	19,911	233

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	2,018,400	送水管更新事業債 43,600 配水管整備事業債 1,105,300 浄水施設整備事業債 869,500
一般会計負担金	44,855	消火栓設置工事に対する負担金 22,968 旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する負担金 20,143 脱炭素推進事業(LED化)の企業債償還金に対する負担金 1,744
工事負担金	4,907	配水管移設工事に対する負担金
県補助金	8,210	送水管更新事業に対する補助金(補助率1/4)
一般会計補助金	20,144	旧簡易水道事業(中里地区分)の企業債償還金に対する補助金



出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	42,593	職員 10名
手当等	36,635	扶養手当 840 時間外勤務手当 1,374 期末勤勉手当 19,771 管理職手当 3,587 通勤手当 733 住居手当 336 児童手当 480 退職手当負担金 5,751 地域手当 3,763
法定福利費	16,362	
被服費	144	
備用品費	894	
燃料費	103	自動車燃料費
委託料	28,941	川上配水場廃止代替案設計業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
修繕費	20	自動車修繕費
工事請負費	919,909	低揚ポンプ場制水扉更新工事ほか
厚生費	89	職員定期健康診断受診料
保険料	13	自動車保険料
補償金	2,170	第7送水管更新工事に伴うガス管支障移設に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,436,591	1,747,175	△ 310,584

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債利息	2,224	送水管更新事業分
給料	28,341	職員 7名
手当等	26,627	扶養手当 1,332
		時間外勤務手当 2,014
		期末勤勉手当 13,189
		管理職手当 1,293
		通勤手当 515
		住居手当 1,008
		児童手当 960
		退職手当負担金 3,826
		管理職員特別勤務手当 12
地域手当 2,478		
法定福利費	9,981	
被服費	72	
備用品費	540	
燃料費	206	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	54,946	基幹配水管更新基本設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	1,313,807	配水管更新工事ほか
厚生費	50	職員定期健康診断受診料
負担金	1,871	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保険料	41	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	34,797	7,222	27,575
2. 企業債償還金		867,427	960,756	△ 93,329
	1. 企業債償還金	867,427	960,756	△ 93,329
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	7	自動車重量税
報償費	55	商標手続の業務に対する費用
手数料	64	法令(商標法)に基づく登録費用ほか
保険料	40	車両更新に伴う自動車保険料
雑費	21	車両更新に伴う自動車重量税
量水器購入費	2,833	
車両運搬具購入費	3,587	小型貨物自動車 1台、軽貨物自動車 1台
工具器具及び備品購入費	28,197	ガスクロマトグラフ(ハロ酢酸)ほか
企業債償還金	867,427	企業債の元金償還
予備費	30,000	

## 令和7年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 812,643,548 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 36,167,088 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,071,175 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,294,724 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

## 令和8年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は780,716,690円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金42,207,600円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,319,007円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,136,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし